

平成 29 年度第 3 回成田市環境審議会会議録

1 日 時 平成 29 年 10 月 17 日（火）午前 10 時 30 分から午前 11 時 45 分まで

2 場 所 成田市役所 6 階中会議室

3 出席者

（委員）

本橋敬之助会長、森山茂副会長、富井征夫委員、一色尅夫委員、川村佐平治委員、豊田いつ子委員、印宮昭夫委員、長尾ミチ子委員、西山重男委員、佐藤勝幸委員、綿貫沢委員、田中典枝委員、小島猛委員

（成田市）

環 境 部 石井部長

（事務局）

環境計画課 椿課長、吉原課長補佐、渡部係長、東係長、若田副主査、浦崎主事

環境対策課 大竹課長

クリーン推進課 黒田課長、八代主幹、田部主任主事

環境衛生課 堀越課長、齊藤係長

（成田市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託受託者）

株式会社環境技研コンサルタント 石田氏、渡邊氏

4 議題

（1）一般廃棄物処理基本計画の策定について（報告）

（2）その他

5 傍聴者

1 名

6 会議次第

1. 開会

2. 議事

（1）一般廃棄物処理基本計画の策定について（報告）

（2）その他

3. 閉会

7 議事（要旨）

（1）一般廃棄物処理基本計画の策定について（報告）

環境計画課東施設整備係長より、説明を行った。

議題（1）において出された質問等は次のとおり。

（〇・・・質問、→・・・質問に対する回答）

〇ごみの問題について、可燃ごみが非常に多いという点が特に気になった。事業系可燃ごみに含まれている紙類やプラスチック類の資源化をぜひ行っていただきたい。また、生活系可燃ごみと事業系可燃ごみに未利用食品が非常に多く含まれていることについて、何らかの手を打っていかねばいけないと考える。

→クリーン推進課でもごみの組成分析を年に数回行っており、資源になるものがかかなり多くごみと一緒に入っているということで理解している。展開検査において、どんなごみが出ているか現物を見ながら、特定できる事業者については、資源化できるものがあるということで指導をしているところである。本年度については、事業所を訪問し、資源化をどのように行っているか等を調査しながら指導をしていきたいと考えている。

未利用食品については、廃棄物減量等推進員の勉強会等について、未利用食品についてPRしている。今後も引き続きPRを行っていきたい。

〇33 ページの、ごみの適正分別と資源化の中の課題でごみの減量化を呼びかけているが、現状では、なかなか徹底できていない。広報なりたでPRしたからといって、全員が読むわけではないため、PRの方法を考えてほしい。36 ページの3Rについて、3Rの中でもリデュースとリユースが大切であると考え。さらに、リフューズ（拒否）の呼びかけも大切だと考える。例えば、スーパーで買い物袋をもらわないとか。3Rよりも4Rの方が大切だと思う。

→PRの方法について、広報等を使いながらやっていくのが一番と考えており、今後、強力でPRすることを考えている。

HP等でもPRを行っているが、44 ページの取組の方針のスマートフォン向けごみ分別アプリについて、成田市のごみの分別は数種類あり、いつ出すのか、どの袋で出すのかなどわからない部分があるため、印西市や我孫子市、鎌ヶ谷市などが行っているごみ分別アプリを早急に導入したいと考えている。

4Rについても、買い物袋持参運動やマイボトルの運動を行うことで、PRを重ねてまいりたい。

〇22 ページについて質問します。清掃工場には能力以上のごみが集まっているとの話を聞いているが、増設をする計画はあるのか。

また、飛灰について、どこでどのように処分しているのか。

→一点目の工場の増設という部分について、現在計画、構想を含めても考えていない。

最終処分の関係について、成田富里いずみ清掃工場については溶融しているので、スラグと飛灰が発生する。現在、県内と県外の方に最終処分として埋め立てをしている。スラグについては、リサイクルプラザの隣にストックヤードを建設し、そこにストックして、資源として活用することを考えている。

○生活排水の処理形態について、合併処理浄化槽ですが、通常型合併処理浄化槽、高度型合併処理浄化槽の2つがある。環境問題を考えるうえで、やはり高度型合併処理浄化槽の利用が非常に大事だと思う。成田市も印旛沼に面しており、今の印旛沼を良くするためには、合併処理浄化槽の表現の仕方を、高度処理型合併処理浄化槽の整備を推進していきたいというような形にしてもらえればと思う。

→印旛沼流域については、高度型を設置してくださいということで補助をしている。こちらの表現については、研究させていただいて、今後の県の動向も注視しながら、反映させていきたい。

(2) その他

- ・今後のスケジュールについて

8 次回開催日(予定)

平成30年1月25日(木)